

記入例 1

令和 ●年 ●月 ●日

株式会社 日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住所 ○県口市△町1-1-1
商号又は名称 株式会社国民商事
代表者名 代表取締役 国民 太郎

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 事業計画書

1 事業の概要、商品、サービスの特性

・当社は平成30年1月に代表取締役▲▲が創業したソフトウェア開発業。多様な人材をスポットで雇用したい個人事業主や中小企業と、自らのライフサイクルに合わせて柔軟に働きたいフリーランス人材をマッチングするアプリを開発し、平成30年4月にサービスをリリース。令和元年10月には、●●ベンチャーキャピタルより、5,000万円の出資を受け入れた。
・現在は、当アプリのアクティブユーザーである個人事業主や中小企業をターゲットにしたクラウドERPシステムを開発中である。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

・「○○」リリース以降、雑誌や新聞などのメディアに多数取り上げられ、順調にユーザーを獲得。業況拡大局面にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、休業する事業所や採用を控える企業が増加し、労働市場が鈍化。アクティブユーザーは大幅に減少している。創業間もない弊社は、先行して広告費などを投入することでユーザーの獲得に注力してきたため、足元の資金繰りが急激に悪化している。

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

・新型コロナウイルス感染症の影響に対して、在宅勤務の推進や飲食デリバリーサービスの需要増大など、新たな生活様式が始まっている。こうした状況下でも、採用数を伸ばしている業態もあるため、今まで以上に的確に労働市場を読み取り、新たな生活様式に適した人材マッチングの推進を強化する。
・今回の資金は、向こう1年間の運転資金と、クラウドERPシステム開発資金として活用する。

4 事業の継続・発展を図るために必要な資金

(単位:万円)

必要な資金	金額	調達の方法	金額
運転資金 (内訳) 諸経費支払資金など 人件費 その他諸経費 ソフトウェア開発に伴う外注費	5,500	自己資金	
	2,000	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入	4,000
設備資金 (内訳) 店舗改装、ソフトウェア購入など	2,500	民間金融機関からの借入 金融機関名: ▲▲信金 担当者名: ◆◆ 支援内容: 融資 支援時期: 令和4年3月	1,500
	1,000	ベンチャーキャピタル等からの出資 出資先名: 担当者名: 支援内容: 支援時期:	
合計	5,500	合計	5,500

※融資決定前および融資後1年以内に状況確認のため公庫から協調支援予定先に連絡させていただくことがありますので、取引金融機関に事前にご了解を得ておいてください。

5 業績推移と今後の計画

(単位:万円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	R2/12 期	R3/12 期	R4/12 期	R5/12 期	R6/12 期	R13/12 期
売上高	5,000	5,500	6,000	6,700	8,000	12,000
売上原価	900	900	950	980	1,020	1,233
うち減価償却費	30	30	30	30	30	30
売上高総利益	4,100	4,600	5,050	5,720	6,980	10,767
販売管理費	5,500	6,190	6,590	6,640	6,690	7,890
人件費	3,500	4,000	4,200	4,200	4,200	5,000
うち役員報酬	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000
減価償却費	30	30	30	30	30	30
営業利益	-1,400	-1,590	-1,540	-920	290	2,877
営業外収益	30	30	30	30	30	30
営業外費用	40	40	50	150	210	210
経常利益	-1,410	-1,600	-1,560	-1,040	110	2,697
特別損益	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	1,349
当期利益	-1,410	-1,600	-1,560	-1,040	110	1,348
総資産	6,000	9,000	8,200	9,500	8,500	14,000
総負債	3,000	7,600	8,360	10,700	9,590	5,163
自己資本	3,000	1,400	-160	-1,200	-1,090	8,837

6 借入金・社債の期末残高推移 (※協調支援予定を含む。)

(単位:万円)

調達先	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標	
	R2/12 期	R3/12 期	R4/12 期	R5/12 期	R6/12 期	R13/12 期	
既存借入金	○○銀行	1,000	850	700	550	400	2,000
	▲▲信金	1,000	900	2,300	2,200	2,100	1,500
	公庫		4,000	4,000	4,000	4,000	0
小計	2,000	5,750	7,000	6,750	6,500	3,500	
社債	0	0	0	0	0	0	
新規借入金	0	4,000	1,500	0	0	0	
合計	2,000	5,750	7,000	6,750	6,500	3,500	

「認定支援機関による支援を受けて事業計画書を策定する方は、同意事項を確認のうえ、項目7および項番8についてご記載ください。」

【お客さまの情報の利用に関する同意】
ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
(1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
(2) その他本融資制度の運用に必要な情報
 上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

7 認定支援機関の所見等

「本計画の評価」

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一時的に資金繰りが逼迫しているが、影響を受けるまでは、他社とは差別化されたサービスが評価され、利用者数は順調に増加していた。コロナの収束時期は読めないが、サービスの強みを活かして適材適所に経営資源を投入することで、中長期的に黒字化は見込まれる。計画は妥当である。

8 認定支援機関連絡先

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

電話番号 XX-XXXX-XXXX
住所 ○県口市△町2-2-2
機関名 □□会計事務所 税理士 ☆☆ ★★ (担当者名) ●●

(令和6年5月)

記入例2

令和 ●年 ●月 ●日

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

株式会社 日本政策金融公庫 御中

住所 ○県口市△町1-1-1
商号又は名称 株式会社 ■■旅館
代表者名 代表取締役 ■■ ■■

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 事業計画書

1 事業の概要、商品、サービスの特性

・昭和50年創業。●●温泉街に立地。客室は全15室（うち露天風呂付3室）。平時の客室稼働率は60%前後。敷地内に元湯を有しており、源泉かけ流しの温泉が自慢。温泉は内湯2か所と露天1か所、事前予約で貸切利用も可能
・宿泊料金は同温泉街の旅館の中ではやや高価格帯の設定（客室単価40,000円前後）。もともとは少人数でゆっくりくつろぎたい夫婦、カップルなどをメインターゲットとしていたが、海外の旅行雑誌に掲載されたことがきっかけで外国人客の割合が増えつつある（日本人7：外国人3）。
・料理は自家菜園で採れた野菜や天然の山菜、地元の新鮮な海の幸を使った四季折々の手作り料理を部屋食で提供
・令和4年に客室2室と、内湯・露天風呂のリニューアル工事を20百万円かけて実施した。リニューアル後は当該客室の客室単価が3,000円上昇

2 新型コロナウイルス感染症の影響

・令和2年5月～9月は完全休業。R2/12期、R3/12期、R4/12期と3期連続で赤字決算となり、赤字補填のため、日本政策金融公庫（国民）や▲▲信金のコロナ融資等で資金繰りをつけた。

・新型コロナウイルスの5類移行後は旅行需要が回復し、コロナ前（R1/12期・黒字決算）と同水準の売上（月商900万円前後）を確保できているが、仕入価格や人件費の高騰などにより費用が高んだため、R5/12期も赤字となる見込み

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

・今回のコロナ資本性ローンによるコロナ融資の借換で返済負担を軽減し、資金繰りの長期安定を図る。

・業績改善を目指すべく、インバウンド増加を好機と捉え、以下の取組みを実施する。

① 令和5年12月にお食事処として利用していたスペースを客室（2室）に改装するとともに、ほかの部屋も計画的にリニューアル工事を実施し、グレードの高い客室を増やすことで富裕層の外国人観光客を取り込み、客室単価の向上を図る（改装後45,000～50,000円）。

② 付近にコンビニ等がないため、施設内の売店において酒類をはじめとしたドリンクの販売を強化。部屋に居ながら手軽に注文できるようにモバイルオーダーシステムを導入する。モバイルオーダーは英語など10か国語に対応しているため、外国人客の利用も期待できる。また、地元の酒蔵に協力してもらい、少々値の張る日本酒や地ビールも販売予定

4 事業の継続・発展を図るために必要な資金

（単位：万円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
運転資金	諸経費支払資金など (内訳)	2,500	自己資金	
	人件費	800	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入	2,500
	その他諸経費	200		
	日本公庫（国民）の既存借入金借換	1,500		
			民間金融機関からの借入	1,000
			金融機関名： ▲▲信金 担当者名： ◆◆ 支援内容： 融資 支援時期： 令和5年12月	
設備資金	改装工事費用	1,000	ベンチャーキャピタル等からの出資	
	→お食事処を客室（2室）に改装			
			出資先名： 担当者名： 支援内容： 支援時期：	
合計		3,500	合計	3,500

※融資決定前および融資後1年以内に状況確認のため公庫から協調支援予定先に連絡させていただくことがありますので、

取引金融機関に事前にご了解を得ておいてください。

5 業績推移と今後の計画

（単位：万円）

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	R4/12 期	R5/12 期	R6/12 期	R7/12 期	R8/12 期	R20/12 期
売上高	9,200	9,500	10,000	11,000	12,000	13,500
売上原価	2,079	2,147	2,260	2,486	2,760	3,105
うち減価償却費	0	0	0	0	0	0
売上高総利益	7,121	7,353	7,740	8,514	9,240	10,395
販売管理費	7,284	7,400	7,600	8,200	8,700	9,788
人件費	3,662	3,800	4,000	4,400	4,680	5,265
うち役員報酬	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200
減価償却費	421	421	471	471	471	675
営業利益	-163	-47	140	314	540	608
営業外収益	27	30	30	30	30	30
営業外費用	236	268	260	258	250	250
経常利益	-372	-285	-90	86	320	388
特別損益	0	0	0	0	0	0
法人税等	7	7	7	7	7	59
当期利益	-379	-292	-97	79	313	329
総資産	13,958	13,537	15,066	14,595	14,124	15,866
総負債	15,300	15,171	16,797	16,247	15,463	13,615
自己資本	-2,080	-2,372	-2,469	-2,390	-2,077	1,879

6 借入金・社債の期末残高推移（※協調支援予定を含む。）

（単位：万円）

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	R4/12 期	R5/12 期	R6/12 期	R7/12 期	R8/12 期	R20/12 期
既存借入金	〇〇銀行	300	200	100	300	200
	▲▲信金	10,000	10,200	9,400	10,100	9,300
	公庫（コロナ融資）	1,500	0	0	0	0
	公庫（資本性L）	0	2,500	2,500	2,500	2,500
小計	11,800	12,900	12,000	12,900	12,000	10,800
社債	0	0	0	0	0	0
新規借入金	0	3,500	0	1,800	0	0
合計	11,800	12,900	12,000	12,900	12,000	10,800

＜認定支援機関による支援を受けて事業計画書を策定する方は、同意事項を確認のうえ、項目7および項番8についてご記載ください。＞

【お客さまの情報の利用に関する同意】
ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
(1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するに当たり提出する書面に記載のすべての情報
(2) その他本融資制度の運用に必要な情報

上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

7 認定支援機関の所見等

＜本計画の評価＞

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一時的に資金繰りが逼迫しているが、影響を受けるまでは、他の旅館とは差別化されたサービスが評価され、利用者数は順調に増加していた。今後、インバウンド需要の回復や今回の設備投資の効果等により、黒字化が見込まれる。計画は妥当である。

8 認定支援機関連絡先

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

電話番号 XX-XXXX-XXXX
住所 ○県口市△町2-2-2
機関名 □□会計事務所
税理士 ☆☆★★ (担当者名) ●●

（令和6年5月）

記入ポイント

令和 年 月 日

株式会社 日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

事業計画書の作成にあたり、ご不明な点等がございましたら、公庫職員がサポートいたしますので、最寄りの支店へお気軽にご相談ください。

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 事業計画書

1 事業の概要、商品、サービスの特性

<記入のポイント>

- 宿泊施設やサービス内容の概要、自社の持つ強み（競合他社との差別化要因等）などを具体的に記載してください。
 (例) 業歴、立地、客室数（または定員数）、客室稼働率（または定員稼働率）、客室単価（または宿泊単価）、対象顧客層、セールスポイント、インバウンド客の有無等

2 新型コロナウイルス感染症の影響

<記入のポイント>

- コロナ禍が自社に与えた影響について、可能な限り具体的に（実績数値の変動などを用いて）記載してください。
- コロナ禍の長期化に対して、自社が取り組んできた対策とその効果を可能な限り具体的に記載してください。

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

<記入のポイント>

- 事業計画策定において、設備投資は必須ではありません。今後の見込みについては、以下の観点などを参考に、現状の課題に対する取組みを検討（記載）してください。
 - 経営全般
 (課題) 経営戦略の策定、IT化の遅れ、事業の「選択と集中」、事業承継・後継者問題
 - 売上・収益
 (課題) 営業力の強化、販路拡大、市場の競争激化、商品開発力、採算分析、原価・経費の削減、ターゲット見直し
 - 人材・マネジメント
 (課題) 管理者層の育成、必要な人材の採用、店舗マネジメントの向上
 - 財務
 (課題) 設備投資計画の策定、資金繰り計画の策定、売掛金の回収期間長期化、在庫の削減
 ※ 自社の課題に対する取組みを記載してください。**すべての項目を網羅する必要はありません。**

- 自社の置かれた状況、これまでの取組みの効果などを踏まえ、“実現可能な”取組みを検討（記載）してください。また、取組み内容がもたらす効果について、可能な限り具体的に記載してください。

<取組みの例>

- (課題) 販路拡大
 (取組み) 割安なネットエージェントの活用や自社ウェブサイトの見直し（宿泊予約、チャットボットの充実）、SNSの積極発信により、直接販売も含め、利益に直結する集客を目指す。
- (課題) 資金繰り計画の策定
 (取組み) 今回の資本性ローンの導入により資本強化を行うことで、民間金融機関からの折り返し資金を円滑に調達し、資金繰り安定化を図る。

4 事業の継続・発展を図るために必要な資金

<記入のポイント>

- 民間金融機関等からの協調支援を計画している場合は、事前に民間金融機関等とご相談のうえ、記入してください（記入する内容は、融資決定前の情報（民間金融機関への相談内容）でも差し支えありません。）。

※融資決定前および融資後1年以内に状況確認のため公庫から協調支援予定先に連絡させていただくことがありますので、取引金融機関に事前にご了解を得ておいてください。

一括償還時期（返済期間の最終期限）を含む決算期をご記入ください。

5 業績推移と今後の計画

(単位: 万円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	期	期	期	期	期	期

<記入のポイント>

- 左ページに記載した今後の取組みを反映した数値計画を記載してください。
- 今後の計画（数値計画）の策定においては、次のポイントをご参照ください。
 - 今後の業績予測において「売上増加」等を見込む場合は、具体的な取組み内容やその効果を左ページに記載してください。
 (例)
売上高増加 ……リニューアル工事を行い、客室単価（@〇〇円の単価アップ）を上昇させる。
原価率低減 ……食材を近隣の農家から直接仕入れすることで、仕入価格の低減（年間〇〇万円のコスト削減）を図る。
販売管理費削減 ……IT設備の導入で人件費の削減（年間〇〇万円のコスト削減）を図る。
 - 売上高等の各項目については、（可能な範囲で）具体的な根拠に基づき算出してください。
 - 売上高
 ・宿泊売上＝宿泊・客室単価（円）×宿泊定員・客室数（人・室）×定員・客室稼働率（%）×営業日数（日）
 ・事業内容に応じて、宿泊売上に「飲食売上」「売店売上」「その他売上（日帰り利用等）」を加算してください。
 - 売上原価、販売管理費
 ・前期実績または今後の取組み等を踏まえた見込値、もしくは『営業状況等統計調査（日本旅館協会）』、『小企業の経営指標調査（日本政策金融公庫）』等で公表されている経営指標などを参考に算出してください。

6 借入金・社債の期末残高推移（※協調支援予定を含む。）

(単位: 万円)

調達先	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	R4/12 期	R5/12 期				
既存借入金	〇〇銀行	1,000	800			
	▲▲信金	5,000	4,500			
	□□信組	0	1,500			
	公庫(コロナ融資)	1,000	0			
	公庫(資本性L)	0	1,500			
小計	7,000	8,300				
社債	0	0				
新規借入金	0	3,000				
合計	7,000	8,300				

<記入のポイント>

- 新規借入金を記載した場合は、該当する調達先の既存借入金に反映させてください。

<認定支援機関による支援を受けて事業計画書を策定する方は、同意事項を確認のうえ、項目7および項番8についてご記載ください。>

【お客さまの情報の利用に関する同意】
 ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
 (1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
 (2) その他本融資制度の運用に必要な情報

上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

7 認定支援機関の所見等

<本計画の評価>

認定支援機関連絡先

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

<最終確認>

- 収支見通しや今後の取組予定は、自社の置かれた状況、これまでの取組みの効果等を踏まえた、実現可能なものとなっていますか。

(令和6年5月)

記入例 3

令和 ●年 ●月 ●日

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

株式会社 日本政策金融公庫 御中

住所 ○県口市△町1-1-1
 商号又は名称 株式会社 ●●●●●●
 代表者名 代表取締役 ■■ ■■

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 事業計画書

1 事業の概要、商品、サービスの特性

- 平成11年創業のイタリアンレストラン。●●駅から徒歩10分程度のオフィスと住宅の混在する地域に立地
- 人気メニューは、その日に県内で水揚げされた魚介類を使った日替わりパスタ。また、国産のワインを幅広く取り揃えるなどしてディナータイムの営業にも力を入れている。
- 平日は周辺で働く会社員の利用がメイン。休日は近隣のファミリー層の利用が多い。
- 席数は全28席（カウンター8席、テーブル席20席（4人掛×5））
- 定休日は毎週火曜日。営業時間は（昼）11：00～15：00、（夜）17：00～22：00
- 客単価は（昼）1,000円（夜）3,000円で、売上構成比は（昼）4：（夜）6。ドリンク売上比率は約30%

2 新型コロナウイルス感染症の影響

コロナ禍ではディナータイムの営業を自粛・短縮するなどしたため、R2/12期、R3/12期、R4/12期と3期連続で赤字決算となった。その間の資金繰りは、時短営業等の協力金や日本政策金融公庫（国民）、▲▲信金のコロナ融資等で補填した。

新型コロナウイルスの5類移行後は常連客を中心に客足が戻り、売上高は回復傾向にあるが、昨今の物価高騰の影響により経費が高んだため、R5/12期も赤字となる見込み。

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

- 今回のコロナ資本性ローンによるコロナ融資の借換で返済負担を軽減し、資金繰りの長期安定を図る。
- 黒字化に向けて、以下の取組みを実施する。
 - 店頭メニューや店内の様子が見えるタペストリーや立て看板を設置し、集客を強化する。
 - 人気メニュー（日替わりパスタ）のセットメニューを拡充し、ランチタイムの客単価増を図る（平均客単価200円アップ）。
 - メニューごとの注文数を分析したうえでメニュー表を見直し、使用する食材を絞るなどして、原価率を低減する（原価率1%低減）。
 - お客様のスマホを使ったモバイルオーダーシステムを導入することで、アルバイトスタッフにかかる人件費を抑制する。

4 事業の継続・発展を図るために必要な資金

（単位：万円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
運転資金	諸経費支払資金など (内訳)	1,250	自己資金	
	その他諸経費	450	日本政策金融公庫 国民生活事業からの借入	1,000
	日本公庫（国民）の既存借入金借換	800	民間金融機関からの借入	300
			金融機関名：▲▲信金 担当者名：◆◆ 支援内容：融資 支援時期：令和5年12月	
設備資金	備品購入 (内訳)	50	ベンチャーキャピタル等からの出資	
	タペストリー・立て看板	30	出資先名：	
	什器・備品・食器等	20	担当者名：	
			支援内容：	
			支援時期：	
合計		1,300	合計	1,300

※融資決定前および融資後1年以内に状況確認のため公庫から協調支援予定先に連絡させていただくことがありますので、

取引金融機関に事前にご了解を得ておいてください。

5 業績推移と今後の計画

（単位：万円）

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	R4/12 期	R5/12 期	R6/12 期	R7/12 期	R8/12 期	R15/12 期
売上高	2,250	3,000	3,240	3,300	3,360	3,480
売上原価	754	1,005	1,053	1,073	1,092	1,131
うち減価償却費	0	0	0	0	0	0
売上高総利益	1,496	1,995	2,187	2,228	2,268	2,349
販売管理費	1,975	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
人件費	1,225	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
うち役員報酬	600	600	600	600	600	600
減価償却費	60	60	60	60	60	60
営業利益	-479	-105	87	128	168	249
営業外収益	125	25	25	25	25	25
営業外費用	53	56	53	49	53	38
経常利益	-406	-136	60	104	141	236
特別損益	0	0	0	0	0	0
法人税等	7	7	7	7	7	35
当期利益	-413	-143	53	97	134	201
総資産	3,539	3,646	3,448	3,295	3,679	4,056
総負債	4,300	4,550	4,300	4,050	4,300	3,350
自己資本	-761	-904	-852	-755	-622	706

6 借入金・社債の期末残高推移（※協調支援予定を含む。）

（単位：万円）

調達先	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	R4/12 期	R5/12 期	R6/12 期	R7/12 期	R8/12 期	R15/12 期
▲▲信金	2,700	2,750	2,500	2,250	2,500	2,500
公庫（コロナ融資）	800	0	0	0	0	0
公庫（資本性L）	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
小計	3,500	3,750	3,500	3,250	3,500	2,500
社債	0	0	0	0	0	0
新規借入金	0	1,300	0	0	500	0
合計	3,500	3,750	3,500	3,250	3,500	2,500

＜認定支援機関による支援を受けて事業計画書を策定する方は、同意事項を確認のうえ、項目7および項番8についてご記載ください。＞

【お客さまの情報の利用に関する同意】
 ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
 (1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するに当たり提出する書面に記載のすべての情報
 (2) その他本融資制度の運用に必要な情報

上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

7 認定支援機関の所見等

＜本計画の評価＞
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一時的に資金繰りが逼迫しているが、影響を受けるまでは順調に推移していた。今後の見通し（取組み）は実現可能なものであり、黒字化が見込まれる。計画は妥当である。

8 認定支援機関連絡先

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

電話番号 XX-XXXX-XXXX
 住所 ○県口市△町2-2-2
 機関名 □□会計事務所
 税理士 ☆☆ ★★ (担当者名) ●●

（令和6年5月）

記入ポイント

令和 年 月 日

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

株式会社 日本政策金融公庫 御中

事業計画書の作成にあたり、ご不明な点等がございましたら、公庫職員がサポートいたしますので、最寄りの支店へお気軽にご相談ください。

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 事業計画書

1 事業の概要、商品、サービスの特性

<記入のポイント>

- 店舗や商品内容の概要、自社の持つ強み（競合他社との差別化要因等）などを具体的に記載してください。
（例）業歴、立地、客層、席数（卓数）、営業時間、定休日、客単価、営業時間帯別（昼・夜）の売上構成比、看板メニュー、セールスポイント等

2 新型コロナウイルス感染症の影響

<記入のポイント>

- コロナ禍が自社に与えた影響について、可能な限り具体的に（実績数値の変動などを用いて）記載してください。
- コロナ禍の長期化に対して、自社が取り組んできた対策とその効果を可能な限り具体的に記載してください。

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

<記入のポイント>

- 事業計画策定において、設備投資は必須ではありません。
今後の見込みについては、以下の観点などを参考に、現状の課題に対する取組みを検討（記載）してください。
 - 経営全般
（課題）経営戦略の策定、IT化の遅れ、事業の「選択と集中」、事業承継・後継者問題
 - 売上・収益
（課題）営業力の強化、販路拡大、市場の競争激化、商品開発力、採算分析、原価・経費の削減、ターゲット見直し
 - 人材・マネジメント
（課題）管理者層の育成、必要な人材の採用、店舗マネジメントの向上
 - 財務

4 事業

- （課題）設備投資計画の策定、資金繰り計画の策定、売掛金の回収期間長期化、在庫の削減
- ※ 自社の課題に対する取組みを記載してください。すべての項目を網羅する必要はありません。

- 自社の置かれた状況、これまでの取組みの効果などを踏まえ、“実現可能な”取組みを検討（記載）してください。
また、取組み内容がもたらす効果について、可能な限り具体的に記載してください。

<取組みの例>

- （課題）商品開発力
（取組み）商品ラインナップ（メニュー表）を見直すとともに、看板メニューの●●と一緒に注文してもらえる「利益確保メニュー」の開発に取り組み、利益率の向上を図る。

- （課題）資金繰り計画の策定
（取組み）今回の資本性ローンの導入により資本強化を行うことで、民間金融機関からの折り返し資金を円滑に調達し、資金繰り安定化を図る。

設備資金

4 事業の継続・発展を図るために必要な資金

<記入のポイント>

- 民間金融機関等からの協調支援を計画している場合は、事前に民間金融機関等とご相談のうえ、記入してください（記入する内容は、融資決定前の情報（民間金融機関への相談内容）でも差し支えありません。）。

※融資決定前および融資後1年以内に状況確認のため公庫から協調支援予定先と連絡させていただくことがありますので、取引金融機関に事前にご了解を得ておいてください。

一括償還時期（返済期間の最終期限）を含む決算期をご記入ください。

5 業績推移と今後の計画

（単位：万円）

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	期	期	期	期	期	期

<記入のポイント>

- 左ページに記載した今後の取組みを反映した数値計画を記載してください。
- 今後の計画（数値計画）の策定においては、次のポイントをご参照ください。
 - 今後の業績予測において「売上増加」等を見込む場合は、具体的な取組み内容やその効果を左ページに記載してください。
（例）
売上高増加・・・ランチにおいてセットメニューを開発し、客単価（@〇〇円の単価アップ）を上昇させる。
原価率低減・・・食材を近隣の農家から直接仕入れすることで、仕入価格の低減（年間〇〇万円のコスト削減）を図る。
販売管理費削減・・・IT設備の導入で人件費の削減（年間〇〇万円のコスト削減）を図る。
 - 売上高等の各項目については、（可能な範囲で）具体的な根拠に基づき算出してください。
 - 売上高
・店舗売上＝客単価（円）×席数（席）×客席稼働率（%）×客席回転率（回）×営業日数（日）
・事業内容に応じて、「テイクアウト売上」「通販売上」「その他売上（物販等）」を加算してください。
 - 売上原価、販売管理費
・前期実績または今後の取組み等を踏まえた見込値、もしくは『小企業の経営指標調査（日本政策金融公庫）』等で公表されている経営指標などを参考に算出してください。

6 借入金・社債の期末残高推移（※協調支援予定を含む。）

（単位：万円）

調達先	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	R4/12 期	R5/12 期				
既存借入金	〇〇銀行	1,000	800			
	▲▲信金	5,000	4,500			
	□□信組	0	1,500			
	公庫(コロナ融資)	1,000	0			
	公庫(資本性L)	0	1,500			
小計	7,000	8,300				
社債	0	0				
新規借入金	0	3,000				
合計	7,000	8,300				

<記入のポイント>

- 新規借入金を記載した場合は、該当する調達先の既存借入金に反映させてください。

<認定支援機関による支援を受けて事業計画書を策定する方は、同意事項を確認のうえ、項目7および項番8についてご記載ください。>

【お客さまの情報の利用に関する同意】
ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。
（1）資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
（2）その他本融資制度の運用に必要な情報

- 上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

7 認定支援機関の所見等

<本計画の評価>

認定支援機関連絡先

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

<最終確認>

- 収支見通しや今後の取組予定は、自社の置かれた状況、これまでの取組みの効果等を踏まえた、実現可能なものとなっていますか。

（令和6年5月）